



## 平成25年度受託調査研究報告

# J A・市町村を対象とした 地域農業振興計画策定等に関する アンケート調査結果の概要

農業開発研修センター

主任研究員 津 田 将

## はじめに

本センターは、平成23年度より農林中金総合研究所の委託調査研究である「地域農業振興・活性化に果たすJ Aの役割に関する調査研究」に取り組んできた。本調査研究に取り組むにあたっては、J Aの地域農業振興対策の基本となる地域農業振興計画についての理論的・実証的検討と、地域農業振興におけるJ Aの営農指導事業にかかる基本課題の解明に着目し、実態調査を重ねながら地域農業振興・活性化に果たすJ Aの役割について多面的に検討を重ねてきた。

そこで平成25年度は、23年度・24年度の2年間にわたる本調査研究をさらに一層深めることを目的として、J Aおよび関係市町村の地域農業振興計画の策定をはじめ、J Aの地域営農ビジョンや市町村の人・農地プランの策定状況、さらには関係団体との連携などの実態を把握するためにアンケート調査を実施した。

本稿は、今回のアンケート調査結果のうち、特に地域農業振興計画、地域農業ビジョン、人・農地プランのそれぞれの策定状況に焦点をあて、その結果の概要を明らかにする。

## 第1節 アンケート調査の概要

### 1. 調査対象

調査の対象は、経営規模など農業環境が本州（四国・九州・沖縄含む）と異なる北海道と、東北3県（岩手・宮城・福島）を除く全J Aおよび市町村とした。

### 2. 配布・回収方法および回収数と回収率（集計率）

アンケート調査票の配布方法は、全国のJ Aおよび市町村の各担当部署に郵送した。回収方法は、同封した回答用紙を当センターへファックスにて返送する方法を採用した。J Aおよび市町村の回収率・集計率の結果は表1-1に示す。

### 3. 調査期間

平成25年11月15日～12月2日

表1-1 JAおよび市町村別にみたアンケート調査の配布・買い小雨状況と回答率（集計率）

		配布数 (JA, 市町村数)	回答数 (集計数)	回答数 (%) (集計数)
JA		555	175	31.5
市町村		1,413	622	44.0
	市	715	365	51.0
	町	550	217	39.5
	村	148	40	27.0

表1-2 全国農業地域区別にみたJAおよび市町村の回答状況

		JA	市 町 村			
		合計（上段：JA数、下段：%）	合計（上段：市町村数、下段：%）	市	町	村
合 計		175 100.0	622 100.0	365 100.0	217 100.0	40 100.0
全 国 農 業 地 域 区 分	東 北	17 9.7	43 6.9	25 6.8	16 7.4	2 5.0
	北 陸	21 12.0	36 5.8	26 7.1	9 4.1	1 2.5
	関東・東山	38 21.7	170 27.3	103 28.2	47 21.7	20 50.0
	東 海	18 10.3	76 12.2	46 12.6	28 12.9	2 5.0
	近 畿	25 14.3	103 16.6	63 17.3	33 15.2	7 17.5
	中国・四国	34 19.4	84 13.5	44 12.1	38 17.5	2 5.0
	九州・沖縄	22 12.6	110 17.7	58 15.9	46 21.2	6 15.0

注：全国農業地域区分

「東北」：青森・秋田・山形

「北陸」：新潟・富山・石川・福井

「関東・東山」：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野

「東海」：岐阜・静岡・愛知・三重

「近畿」：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

「中国・四国」：鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知

「九州・沖縄」：福岡・嵯峨・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

## 第2節 地域農業振興計画の策定状況および特徴

### 1. JAの地域農業振興計画の策定状況

JAは、管内の地域農業の振興・活性化、さらには地域社会の発展のために、各種計画を策定し、それらの実践に取り組んでいる。そこで、JAはどのような地域農業に関する計画をもっているのかを確認した。

#### (1) 地域農業に関する各種計画の策定状況

まず表2-1は、地域農業に関する計画の策定状況について確認した結果である。

一番回答が多かったのは、「2. 中期経営計画（例えば3カ年計画）」で41.7%を占めている。次に多いのは、「2」と「3. 地域農業振興計画（地域農業戦略等名称は問わない）」を併せて策定している「7」を回答したJAが26.9%となっており、続いて「3」の地域農業振興計画のみ策定しているJAが16.0%となっている。

全国農業地域区分別（以下、地域区分別）にみると、おおむねどの地域も「2」への回答が多く、中でも東北では70.6%、九州・沖縄では63.6%となっている。一方、近畿については「8」のように「2」と「3」の両方の計画を策定している回答が44.0%と最も多い。また、北陸（33.3%）や関東・東山（28.9%）、東海（27.8%）、中国・四国（23.5%）でも回答率が高くなっている。

なお、今回のJAを対象としたアンケート調査では、JAの地域農業振興に関する計画の特徴や策定手法などについて、JAの中長期経営計画（営農部門計画）および地域農業振興計画毎に問うているが、今回は誌面の都合上、後者の地域農業振興計画における結果のみを示すこととする。

#### (2) 地域農業振興に関する計画の特徴

表2-2は、計画策定の特徴についての回答結果である。集計については、表2-1で地域農業振興に関する計画に係る選択肢〈3. 地域農業振興計画（地域農業戦略等名称は問わない）〉および〈5. 「1. 長期経営計画」+「3. 地域農業振興計画」〉、〈6. 「1. 長期経営計画」+「2. 中期経営計画」+「3. 地域農業振興計画」〉、〈7. 「2. 中期経営計画」+「3. 地域農業振興計画」〉を選択したJAを対象とした。

「1. 年次別計画を設定している」が69.0%となっており、次いで「3. 販売額の数値目標を設定している」52.4%、同率で「2. 作付面積や飼養頭羽数の数値目標を設定している」・「4. 営農類型を設定している」の42.9%となっている。

続いて地域区分別にみると、どの地域も「1」への回答が多いものの、東海や近畿は他の地域よりも回答率が低くなっている（東海：50.0%、近畿：43.8%）。その他の特徴をみると、東北の場合は回答JAが少ないことを考慮しても、「7. 進捗状況のチェックシステムを設定している」については回答JAすべてが取り組んでおり、また、「2」につい

ては、東北（75.0%）、北陸（90.0%）、中国・四国（76.5%）の地域が多くなっている。

表2-1 JAが策定している地域農業に関する各種計画（地域区分別）

	合計（上段：JA数，下段：%）	1.長期経営計画（例えば10カ年計画）	2.中期経営計画（例えば3カ年計画）	3.地域農業振興計画（地域農業戦略等名称は問わない）	4.「1.長期経営計画」+「2.中期経営計画」	5.「1.長期経営計画」+「3.地域農業振興計画」	6.「1.長期経営計画」+「2.中期経営計画」+「3.地域農業振興計画」	7.「2.中期経営計画」+「3.地域農業振興計画」	8.いずれの計画ももっていない	不明	
全国農業地域区分	合計	175 100.0	4 2.3	73 41.7	28 16.0	3 1.7	1 0.6	8 4.6	47 26.9	9 5.1	2 1.1
	東北	17 100.0	-	12 70.6	-	-	1 5.9	1 5.9	2 11.8	1 5.9	-
	北陸	21 100.0	-	11 52.4	3 14.3	-	-	-	7 33.3	-	-
	関東・東山	38 100.0	-	14 36.8	9 23.7	-	-	2 5.3	11 28.9	2 5.3	-
	東海	18 100.0	-	5 27.8	3 16.7	1 5.6	-	2 11.1	5 27.8	2 11.1	-
	近畿	25 100.0	-	7 28.0	3 12.0	-	-	2 8.0	11 44.0	1 4.0	1 4.0
	中国・四国	34 100.0	2 5.9	10 29.4	8 23.5	2 5.9	-	1 2.9	8 23.5	3 8.8	-
	九州・沖縄	22 100.0	2 9.1	14 63.6	2 9.1	-	-	-	3 13.6	-	1 4.5

表2-2 JAの地域農業振興に関する計画の特徴（地域区分別）

（複数回答）

	合計（上段：JA数，下段：%）	1.年次別計画を設定している	2.作付面積や飼養頭数の数値目標を設定している	3.販売額の数値目標を設定している	4.営農類型を設定している	5.中心となる担い手の確保すべき目標数を設定している	6.中心となる担い手への農地の集積面積割合の目標値を設定している	7.進捗状況のチェックシステムを設定している	不明	
全国農業地域区分	合計	84 100.0	58 69.0	36 42.9	44 52.4	36 42.9	19 22.6	12 14.3	23 27.4	6 7.1
	東北	4 100.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	-
	北陸	10 100.0	7 70.0	9 90.0	7 70.0	5 50.0	6 60.0	6 60.0	3 30.0	-
	関東・東山	22 100.0	16 72.7	3 13.6	7 31.8	8 36.4	2 9.1	1 4.5	4 18.2	1 4.5
	東海	10 100.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0
	近畿	16 100.0	7 43.8	5 31.3	7 43.8	7 43.8	1 6.3	1 6.3	3 18.8	3 18.8
	中国・四国	17 100.0	15 88.2	13 76.5	14 82.4	8 47.1	6 35.3	2 11.8	6 35.3	1 5.9
	九州・沖縄	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-

注：表2-1の選択肢〈3.地域農業振興計画〉、〈5.「1.長期経営計画」+「3.地域農業振興計画」〉、〈6.「1.長期経営計画」+「2.中期経営計画」+「3.地域農業振興計画」〉、〈7.「2.中期経営計画」+「3.地域農業振興計画」〉を回答したJAより集計。

## 2. 市町村における地域農業振興に関する各種計画の策定状況

次に、市町村がどのような地域農業に関する計画を策定しているのかを確認した。なお、以下の結果については、市町村の合計による回答結果とする。

### (1) 地域農業に関する各種計画の策定状況

表2-3は、地域農業に関し、どのような計画を策定しているのか、を確認した結果である。

一番回答率が高かったのは、「1. 市町村の総合発展計画等の農業部門計画」であるが、36.8%にとどまっている。次に高かったのが「3. 地域農業に関する計画をもっていない」の25.7%で、回答市町村の約1/4が計画をもっていないという結果となっている。そのほか、〈2. 「1」及び国の施策や法令等、行政指導、規制、補助金等により策定を義務づけられた計画以外の地域農業に関する計画〉は22.5%で、「1」と「2」の両方を策定している市町村は14.0%となっている。

地域区分別にみると、どの地域もおおむね「1」への回答が多く、なかでも北陸（47.2%）は高い回答率となっている。東海は他の地域の割合と比較すると回答率が下がり、「4. 地域農業に関する計画をもっていない」と同率の28.9%にとどまっている。

## (2) 地域農業に関する各種計画の特徴

次に、先ほど確認した地域農業振興に関する計画において、どのような地域別計画をもっているのか、について確認した結果を表2-4に示す。集計については、表2-3で地域農業振興に関する計画に関係する選択肢〈2. 「1」及び国の施策や法令等、行政指導、規制、補助金等により策定を義務づけられた計画以外の地域農業に関する計画」および〈3. 「1. 市町村の総合発展計画等の農業部門計画」 + 「2. 地域農業に関する計画」〉を選択した市町村を対象とした。

策定した計画の特徴をみると、「4. 営農類型を策定している」が55.9%と最も回答率が高く、次いで「5. 中心となる担い手の確保すべき目標数を設定している」43.6%、「6. 中心となる担い手への農地の集積面積割合の目標値を設定している」42.7%、「2. 作付面積、飼養頭羽数の数値目標を設定している」41.9%の順となっている。「7. 進捗状況のチェックシステムを設定している」は11.9%で最も回答率が低い。

地域区分別にみると、どの地域もおおむね「4」への回答が多いものの、北陸について

表2-3 市町村が策定している地域農業に関する各種計画（地域区分別）

	合計（上段：市町村数， 下段：％）	1. 市町村の総合発展 計画等の農業部門 計画	2. 「1」及び国の施策 や法令等、行政指導、 規制、補助金等によ り策定を義務づけら れた計画以外の地域 農業に関する計画	3. 「1. 市町村の総合 発展計画等の農業 部門計画」 + 「2. 地域農業に関 する計画」	4. 地域農業に関する 計画をもっていない	不 明	
合 計	622 100.0	229 36.8	140 22.5	87 14.0	160 25.7	6 1.0	
全国農業地域区分	東 北	43 100.0	16 37.2	7 16.3	15 34.9	5 11.6	-
	北 陸	36 100.0	17 47.2	10 27.8	3 8.3	6 16.7	-
	関東・東山	170 100.0	69 40.6	37 21.8	18 10.6	44 25.9	2 1.2
	東 海	76 100.0	22 28.9	18 23.7	14 18.4	22 28.9	-
	近 畿	103 100.0	34 33.0	27 26.2	8 7.8	31 30.1	3 2.9
	中国・四国	84 100.0	32 38.1	19 22.6	12 14.3	20 23.8	1 1.2
	九州・沖縄	110 100.0	39 35.5	22 20.0	17 15.5	32 29.1	-

表2-4 市町村の地域農業に関する計画の特徴（地域区分別）

（複数回答）

	合計（上段：市町村数，下段：％）	1. 年次別計画を設定している	2. 作付面積や飼養頭羽数の数値目標を設定している	3. 販売額の数値目標を設定している	4. 営農類型を設定している	5. 中心となる担い手の確保すべき目標数を設定している	6. 中心となる担い手への農地の集積面積割合の目標値を設定している	7. 進捗状況のチェックシステムを設定している	不明	
全国農業地域区分	合計	227 100.0	52 22.9	95 41.9	77 33.9	127 55.9	99 43.6	97 42.7	27 11.9	29 12.8
	東北	22 100.0	6 27.3	10 45.5	7 31.8	15 68.2	11 50.0	11 50.0	2 9.1	1 4.5
	北陸	13 100.0	2 15.4	7 53.8	5 38.5	7 53.8	8 61.5	6 46.2	1 7.7	1 7.7
	関東・東山	55 100.0	8 14.5	25 45.5	20 36.4	33 60.0	21 38.2	22 40.0	9 16.4	7 12.7
	東海	32 100.0	10 31.3	8 25.0	10 31.3	18 56.3	14 43.8	13 40.6	3 9.4	3 9.4
	近畿	35 100.0	7 20.0	10 28.6	5 14.3	13 37.1	9 25.7	10 28.6	2 5.7	11 31.4
	中国・四国	31 100.0	7 22.6	15 48.4	15 48.4	17 54.8	15 48.4	14 45.2	3 9.7	3 9.7
	九州・沖縄	39 100.0	12 30.8	20 51.3	15 38.5	24 61.5	21 53.8	21 53.8	7 17.9	3 7.7

注：表2-3の選択肢〈2.「1」及び国の施策や法令等，行政指導，規制，補助金等により策定を義務づけられた計画以外の地域農業に関する計画〉，〈3.「1.市町村の総合発展計画等の農業部門計画」+「2.地域農業に関する計画」〉を回答した市町村より集計。

は「5」（61.5％）の特徴をあげている市町村が多くなっている。計画の特徴として回答率が低かった「7」については，関東・東山（16.4％），九州・沖縄（17.9％）が他の地域の割合と比較すると回答が多くなっている。

### 第3節 人・農地プランおよび地域営農ビジョンの策定状況

#### 1. 人・農地プランの策定状況と目標設定状況

人・農地プランがどのくらい策定されているのか，市町村のプランの策定状況を確認した。

表3-1は，市町村の人・農地プランの策定状況を示した結果である。「3.（人・農地プラン）策定済み」は64.3％で，「2.（人・農地プラン）策定中」は19.5％となっている。策定済みのプランが「4. なし」は8.7％という状況である。

表3-2は，地域区分別にみた人・農地プランの策定単位の結果である。東北では，「2. 数集落」と「5. 旧市町村」が同率の46.4％と割合が高くなっている。次に北陸では，「6. 市町村（1市町村・1プラン）」単位での策定が多く（29.4％），関東・東山（38.8％），東海（56.1％），九州・沖縄（43.8％）についても同様の傾向がみられる。一方，近畿は，「1. 単一集落」が最も多い策定単位となっており，74.5％を占めている。なお，中国・四国は「1」・「2」単位の策定が多くなっている。

#### 2. JAの地域営農ビジョンの策定状況と目標数の設定状況

JA管内において，地域営農ビジョンがどのくらい策定されているのか，その策定状況

を確認した。

表3-3は、J A管内における地域営農ビジョンの策定状況を示した結果である。「1. (地域営農ビジョン) 策定に向けて検討中」が38.3%で一番多く、「3. (地域営農ビジョン) 策定済み」は16.0%にとどまっており、「2. (地域営農ビジョン) 策定中」が15.4%となっている。半面、「4. なし」、策定をしていないJ Aが26.3%と全体の約1/4も占めていることがわかる。

表3-1 市町村における人・農地プランの策定状況

	合計（上段：市町村数、下段：%）
合計	622 100.0
1. (人・農地プラン) 策定に向けて検討中	33 5.3
2. (人・農地プラン) 策定中	121 19.5
3. (人・農地プラン) 策定済み	400 64.3
4. なし	54 8.7
不明	14 2.3

表3-2 地域区別にみた人・農地プランの策定単位

	合計（プラン策定「あり」）	1.〈単一集落〉	2.〈数集落〉	3.〈小学校区〉	4.〈中学校区〉	5.〈旧市町村〉	6.〈市町村（1市町村・1プラン）〉	7.〈作物別プラン〉	
合計（上段：市町村数、下段：%）	336 100.0	103 30.7	74 22.0	21 6.3	2 0.6	68 20.2	123 36.6	5 1.5	
全国農業地域区分	東 北	28 100.0	6 21.4	13 46.4	5 17.9	-	13 46.4	4 14.3	-
	北 陸	17 100.0	2 11.8	4 23.5	2 11.8	-	4 23.5	5 29.4	-
	関東・東山	85 100.0	21 24.7	11 12.9	2 2.4	1 1.2	20 23.5	33 38.8	1 1.2
	東 海	57 100.0	6 10.5	7 12.3	4 7.0	1 1.8	9 15.8	32 56.1	1 1.8
	近 畿	47 100.0	35 74.5	15 31.9	-	-	2 4.3	9 19.1	2 4.3
	中国・四国	38 100.0	14 36.8	14 36.8	3 7.9	-	8 21.1	12 31.6	1 2.6
	九州・沖縄	64 100.0	19 29.7	10 15.6	5 7.8	-	12 18.8	28 43.8	-

表3-3 J A管内地域における地域営農ビジョンの策定状況

	合計（上段：J A 数、下段：％）
合 計	175 100.0
1.（地域営農ビジョン）策定に向けて検討中	67 38.3
2.（地域営農ビジョン）策定中	27 15.4
3.（地域営農ビジョン）策定済み	28 16.0
4.なし	46 26.3
不明	7 4.0

## おわりに

本稿では、「地域農業振興・活性化に果たすJ Aの役割に関する調査研究」の一環で、昨年度に全国のJ Aおよび市町村に対し、地域農業振興計画の策定状況、地域営農ビジョン、人・農地プランの策定状況等について、アンケート調査した結果の概要を明らかにした。そこで、最後に、この調査結果の概要をまとめておく。

まず、地域農業振興計画の策定状況および特徴の結果についてみると、J Aにおける計画の策定状況では、地域農業振興計画のみ策定しているJ Aが28J A（16.0%）であった。長期経営計画の営農部門計画のみを策定しているJ A（4J A、2.3%）や、中期経営計画の営農部門計画のみを策定しているJ A（73J A、41.7%）、長期経営計画と中期経営計画の2つの経営計画（営農部門計画のみ）を策定しているJ A（3J A、1.7%）のように、経営計画に営農部門計画を策定しているJ Aが80J A（45.7%）であった。

また、長期経営計画（営農部門計画）に加えて地域農業振興計画を策定しているJ A（1J A、0.6%）、長期経営計画と中期経営計画の2つの経営計画の営農部門計画に加えて地域農業振興計画を策定しているJ A（8J A、4.6%）、中期経営計画（営農部門計画）に加えて地域農業振興計画を策定しているJ A（47J A、26.9%）のように、経営計画の営農部門計画に加え、地域農業振興計画を策定しているJ Aが56J A（32.1%）であった。一方、いずれの計画をもっていないJ Aが9J A（5.1%）であった。

次に市町村についてみると、計画の策定状況は、地域農業に関する計画として総合発展計画等の農業部門計画のみ策定している市町村が229市町村（36.8%）で、総合発展計画等の農業部門計画をもたずに地域農業振興計画のみ策定している市町村が140市町村（22.5%）、総合発展計画の農業部門計画と地域農業振興計画とを併せもっている市町村が87市町村（14.0%）、地域農業に関する計画をもっていない市町村が160市町村（25.7%）という状況であった。



以上のことから注目すべき点として挙げられるのが、市町村の総合発展計画（農業部門計画）や地域農業振興計画等を持っている市町村の割合が全体の73.3%と高いことである。なおJAについては、中長期経営計画（営農部門計画）や地域農業振興計画を策定していると回答したJAが全体の93.8%となっている。

JAの計画の特徴をみると、地域農業振興計画では、年次別計画の設定（69.0%）のほか、販売額の設定（52.4%）や作付面積・飼養頭羽数の数値目標の設定、営農類型の設定（ともに42.9%）をしているという回答が多い。

市町村の計画の特徴は、営農類型の設定（55.9%）が多く、担い手確保のための目標数の設定（43.6%）、担い手への農地集積面積割合の目標値の設定（42.7%）など、担い手に対する目標設定への回答が相対的に高かった。

人・農地プランの策定状況については市町村に確認をしたが、人・農地プラン策定済みが64.3%となっており、続いて策定中が19.5%で、これらの市町村が回答市町村全体の83.8%を占めている。一方、策定なしという回答は8.7%であった。また、人・農地プランの策定単位については、単一集落（30.7%）や数集落（22.0%）、旧市町村（20.2%）といった単位の回答が多く見受けられるなか、市町村（1市町村・1プラン）単位との回答が36.6%と最も多いことがわかった。

次にJAの地域営農ビジョンの策定状況をみると、地域営農ビジョン策定に向けて検討中と回答したJAは全体の38.3%を占め、地域営農ビジョン設定済みという回答は16.0%にとどまっている。また、地域営農ビジョンを設定中と回答したJAは15.4%となっている。一方、策定なしという回答が26.3%と全体の約1/4も占めた。

本稿では回答のあったJA数および市町村数の偏りを考慮し、詳細な地域別分析は行わなかった。しかし、そのような限定された条件においても、地域農業の振興・活性化に関する計画および人・農地プランの策定やそれらの特徴など貴重な結果が得られた。

最後に、本アンケート調査の実施にあたり、快くご協力を賜ったJAおよび市町村の関係者の皆様に、この場を借り、厚くお礼を申し上げます。